

令和 6 年度重点取組み事項 -岩手労働局-

1 労働行政を取り巻く情勢

行政運営方針
P1～P3

○社会経済情勢…P1

- ・人口動態等：県内人口

118 万人(R4.10)⇒116 万人(R5.10) ▲1.7 万人
生産年齢人口(推計)
67 万 1 千人(R2)⇒36 万 2 千人(R32) ▲46.1%

○雇用をめぐる動向…P1～

- ・最近の雇用情勢：有効求人数(季調値)

28,145 人 (R5.1) ⇒25,918 人 (R6.1) と減少
有効求職者数(季調値)

21,638 人 (R5.1) ⇒21,958 人 (R6.1) と増加
有効求人倍率(季調値)

補助資料
別添 1

1.30 倍 (R5.1) ⇒1.18 倍(R6.1)と低下

- ・若者の雇用状況：R6 年 3 月新卒者就職内定率(R6.1 現在)

大卒 89.5% 前年比+7.4 ポイント
高卒 95.7% 前年比▲2.2 ポイント

補助資料
別添 2、3

- ・高年齢者の雇用状況：65 歳までの雇用確保措置を実施済の民間企業等 100.0%
 70 歳までの就業確保措置を実施済の企業割合 39.5%
 (R5.6.1 現在)

- ・女性の雇用状況：女性常用労働者数(R4.12) 19 万 4 千人(前年比 1 万 1 千人減)
 男性の育児休業取得率 19.9% (前回調査比 8.0 ポイント増)

- ・非正規雇用(短時間)労働者の雇用状況

県内労働者 41 万 4 千人中パートタイム労働者(短時間) 9 万 7 千人
(23.6%)(R4)

- ・障害者の就労促進：障害者の実雇用率

民間企業 2.42%(全国 24 位)全国平均(2.33%)

県の機関 2.77% 県等教育委員会 2.54%

市町村の機関 2.63%(47 機関中、7 機関が未達成)

(R5.6.1 現在)

(法定雇用率：県・市町村の機関 2.6%、県等教育委員会
2.5%、民間企業 2.3% (R3.3.1 改定))

補助資料
別添 4

1

労働行政を取り巻く情勢(つづき)

行政運営方針
P3～P6

・職業訓練の実施状況（令和6年1月末時点）

職業訓練受講者数

公共職業訓練（離職者訓練）受講者数 1,302人委託訓練 1,068人（定員充足率 83.2%）：前年同期比 0.8%（82人）減少施設内訓練 234人（定員充足率 66.7%）：前年同期比 5.9%（21人）減少

求職者支援訓練

受講者数 337人（定員充足率 65.3%）：前年同期比 0.2%（13人）減少基礎コース 108人（定員充足率 66.3%）：前年同期比 5.6%（57人）増加実践コース 229人（定員充足率 64.9%）：前年同期比 1.0%（70人）減少

就職率【国が定める目標】

委託訓練 77.5%【75%】 施設内訓練 83.3%【82.5%】求職者支援訓練 基礎 45.5%【58%】 実践 71.8%【63%】

○労働条件等をめぐる動向…P4～

- ・申告・相談等の状況：申告処理 211件（うち、賃金不払 76.8、解雇 17.1%）
(年集計)

補助資料
別添5労働相談 9,239件助言・指導、あつせんの申請は前年同期と同程度
使用者による障害者虐待件数 20件（R4）

- ・労働時間の状況：一人平均年間総実労働時間(R4) 1,772時間（前年比▲41時間）
一人平均年次有給休暇取得率(R4) 58.6%（前年比と同程度）

補助資料
別添6

- ・賃金の状況：R4年一人平均月間所定内給与額 235,333円（前年比 1.27%増）
（全国を100とした場合の割合 84.44）

- ・労働災害：休業4日以上之死傷者数 1,722人（R6.1末）

補助資料
別添7

（前年同期比▲573人、▲25.0%）
死亡者数 11人（R6.1末） （前年同期比▲10人 ▲47.6%）

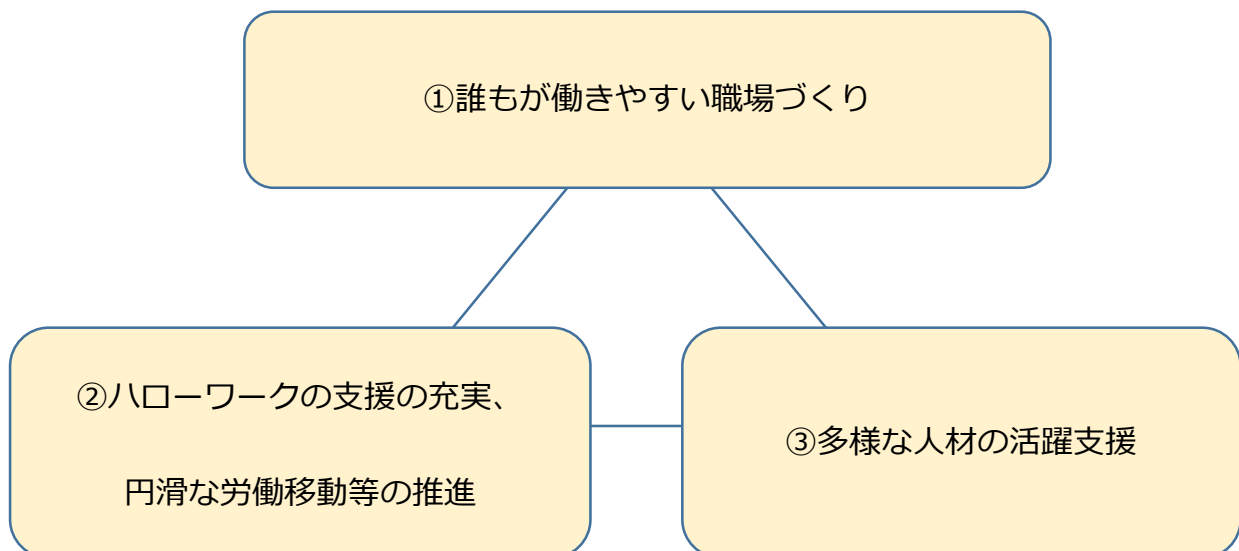
- ・労災補償：労災保険給付新規受給者 8,257人（R4年度）
（前年同期比+957人、+13.1%）

過重労働等による脳・心臓疾患に係る請求事案 2件（R6.1末）精神障害事案に係る請求事案 15件、うち自殺 2件（同上）石綿関連疾患に係る請求事案 4件（同上）

○現下の経済状況を踏まえた総合労働行政機関としての施策の推進…P6

- ・ コロナ後の経済回復に対応した人手不足の克服、継続的な賃上げ、多様な働き方の実現による持続的な成長と分配の好循環を実現するため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)において取りまとめられた、構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革や人手不足対策、生産性向上等の方針を踏まえ、労働施策総合推進法に基づく協議会や地方版政労使会議については、中小企業・小規模事業者における働き方改革、賃金引上げに向けた環境整備及び地域における若者や非正規雇用労働者等の労働環境等の改善に向けて、地域の政労使の代表者や地方公共団体の協力を得て、それぞれの会議体を適切な時期に開催し、構成員が講ずる支援策の紹介等を行うなど、機運の醸成に努める。

- ・ 令和6年度における施策の「3本の柱」
雇用・労働施策を総合的、一体的に運営



3

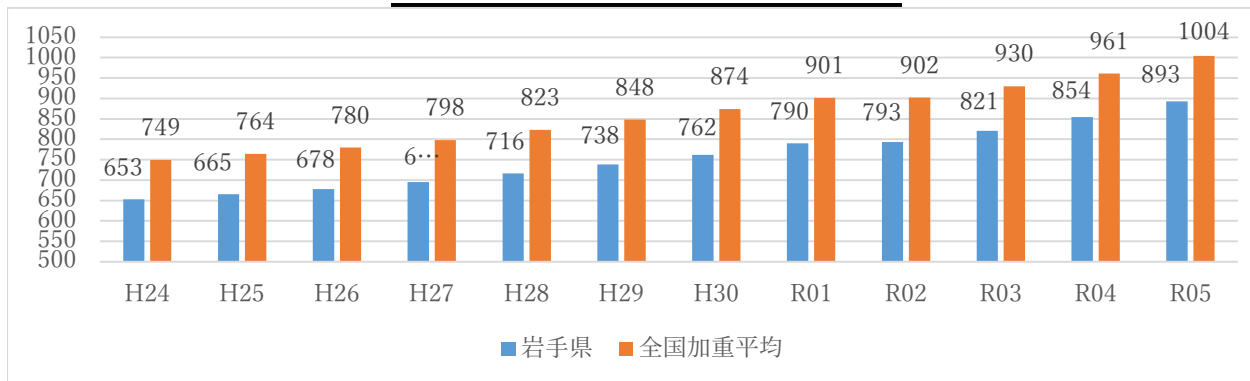
誰もが働きやすい職場づくり

行政運営方針
P6～P8

○賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進…P6～

- ・賃金の引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援
 - ①「業務改善助成金」を活用した取組支援
 - ②「岩手働き方改革推進支援センター」による支援
 - ③ 県や他省庁、関係機関が実施する助成金制度の活用周知
 - ④「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に加え「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく取組、「価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けた共同宣言」趣旨を踏まえた取組
- ・「年収の壁」を意識せず働くことができる職場づくり
 - ①「年収の壁・支援強化パッケージ」に基づきキャリアアップ助成金「社会保険適用時処遇改善コース」や「正社員化コース」の活用勧奨等
 - ②職務分析・職務評価の導入支援、職務給導入や配偶者手当見直しの推奨
- ・最低賃金制度の適切な運営
 - ①地方最低賃金審議会の円滑な運営
 - ②改定最低賃金の周知：地方公共団体、労使団体等と連携した周知
 - ③最低賃金の履行確保：対象を的確にとらえた監督指導の実施

※岩手県最低賃金は、39 円の引上げ（引上げ率 4.57%） の 893 円(R5 年度)



- ・未払賃金立替払の確実・迅速な実施
未払賃金立替払制度を迅速かつ適正に運用
- ・家内労働対策の推進等 「第 14 次最低工賃新設・改正計画」を基本とした最低工賃改正等の取組

○安全で健康に働くことができる環境づくり…P8～

- ・ 時間外労働上限規制の令和6年度適用開始業務等への労働時間短縮に向けた支援：
建設業、自動車運転者に係る施主、荷主等の取引関係者及び国民に向け「はたらきかたススメ」を通じ周知を行うとともに、トラック運転者に係る「荷主特別対策チーム」による要請を行う
医師について、医療勤務環境改善支援センターによる相談対応、助言を行う
- ・ 長時間労働の抑制に向けた監督指導体制の強化等：
時間外・休日労働時間数が1か月当たり80時間を超えていると考えられる事業場及び長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場に対し監督指導を実施
- ・ 長時間労働につながる取引環境の見直し：
「しわ寄せ防止キャンペーン月間」に集中的な周知啓発を実施
下請法等の違反が疑われる場合に中企庁、公取委及び国交省へ通報
- ・ 中小企業・小規模事業者等に対する支援：
「岩手働き方改革推進支援センター」による相談・支援等
- ・ 年次有給休暇の取得促進等による休み方改革の推進：
10月の「年休取得促進月間」などによる積極的な周知啓発を実施
- ・ 労働条件の確保・改善対策
労働基準関係法令の遵守の徹底を図るとともに、重大又は悪質な事案に対しては、司法処分を含め厳正に対処する。

・ 14次防を踏まえた労働者が安全で健康に働くことができる環境の整備

	第13次労働災害防止計画期間					第14次労働災害防止計画期間				
死傷者数	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	1,351	1,377	1,358	1,530	2,734	1,722				

(R5は1月末速報値)

事業者の自発的取組の促進：①安全衛生対策の必要性・意義の周知

②経営・人材確保の観点からのプラス面の周知啓発

③労働者死傷病報告等の電子申請の推進

R7年1月からの原則義務化に向けた周知

行動災害防止対策の推進：①SAFE協議会を通じた自主的取組の促進

(小売・社会福祉)

②冬季の転倒災害防止の推進

(冬季転倒災害防止対策強化期間、いわて年末年始無災害運動)

高年齢労働者の労働災害防止：①エイジフレンドリーガイドラインの周知

②エイジフレンドリー補助金の周知

個人事業者等に対する安全衛生対策：改正省令の周知啓発

3

誰もが働きやすい職場づくり(つづき)

行政運営方針
P12～P15

業種別の労働災害防止対策

陸上貨物運送事業：①改正労働安全衛生規則の周知徹底
②荷役作業の安全対策ガイドラインの周知・取組促進

建設業：①改正労働安全衛生規則の周知徹底
②改正関係ガイドラインの周知徹底

製造業：リスクアセスメント・残留リスク情報提供の確実な実施の促進

林業：関係行政機関・労働災害防止団体との連携強化

チェーンソーによる伐木作業等安全に関するガイドラインの周知徹底

メンタルヘルス対策：①医師による面接指導、ストレスチェック制度の指導

②働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の周知

産業保健活動の推進：①産業保健総合支援センターとの連携

②治療と仕事の両立支援に関する取組の促進

・ガイドラインの周知啓発

・両立支援推進チームを通じた関係機関と連携

・両立支援コーディネーター研修の受講促進

・労災保険給付の迅速・適正な処理：標準処理期間内に完結する迅速な事務処理を行うとともに、認定基準等に基づいた適正な認定を行う。

・総合的なハラスメント対策の推進

① パワハラ、セクハラ、マタハラ防止措置に係る厳正な指導の実施

② 労災支給関係部署と連携した総合的な対策の実施

③ 「職場のハラスメント撲滅月間」(12月)における職場のハラスメント撲滅に向けた集中的な周知啓発

・総合労働相談に対する適切な対応

① 「総合労働相談コーナー」によるきめ細かな相談対応

② 局長による助言・指導の効果的な実施、紛争調整委員会によるあっせんの迅速な対応

③ 関係機関との連携、使用者による障害者虐待に係る相互通報制度の円滑な運用

○柔軟な働き方がしやすい環境整備…P15～

①適正な労務管理下での良質なテレワークの普及促進

②「岩手働き方改革推進支援センター」での相談対応や人材確保等助成金による中小企業支援

③「勤務間インターバル」制度、「ワークエンゲージメント」等の周知

4 ハローワークの支援の充実、円滑な労働移動等の推進

行政運営方針
P16～P17

○ハローワークの支援の充実…P16～

- ・デジタル化の推進
 - ① ハローワークの利便性向上のためのオンラインサービスの利用促進
 - ② 求職者マイページによる求人情報提供、SNSを活用した情報発信等の充実
- ・人手不足分野の人材確保
 - ① 人手不足分野（医療・介護・保育・建設・運輸・警備）の人材確保のための人材確保対策コーナー等でのマッチング支援
 - ② ナースセンター、福祉人材センター等と連携した人材確保支援（就職相談会、職場見学会、就職面接会等）
- ・求人充足サービスの充実
 - ① 求人者マイページの開設、活用促進
 - ② 求人充足に向けた求人者支援の充実
- ・医療・介護・保育分野の職業紹介への対応
 - ① 医療・介護・保育分野の特別相談窓口の周知
 - ② 医療・介護・保育分野における職業紹介事業者の指導監督
- ・地域のニーズに対応した職業訓練の実施、活用促進
 - ① 岩手県地域職業能力開発促進協議会での訓練効果の検証などによる地域のニーズに対応した訓練コース設定の促進
 - ② 離職者の再就職、人手不足分野への職種転換の促進のための職業訓練の受講促進、求職者支援制度の活用促進
 - ③ ハローワークでの訓練期間中から修了後までのきめ細かな就職支援
- ・在職時からの継続的な支援を行うキャリア形成／リ・スキリング推進事業等の実施
在職者への学び直し支援等を目的として設置される「キャリア形成／リ・スキリング支援センター」及びハローワーク内に「キャリア形成／リ・スキリング相談コーナー」において、キャリアコンサルタントによるキャリアアップに関する継続的な相談支援を実施する。
- ・自治体との連携による雇用対策の推進
 - ① 各自治体との雇用対策協定等に基づく地域の実情に応じた雇用対策（人手不足対策、若者の地元定着、U・Iターンの促進等）の実施
 - ② 地域雇用活性化促進事業実施地域への適切な支援

○円滑な労働移動等の推進…P17～

- ・雇用維持及び在籍型出向の取組の支援
 - ① 労働者の雇用維持、スキルアップのための在籍型出向を支援する「産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース等）」の活用促進

- ・賃金上昇を伴う労働移動の推進等
 - ① 賃金上昇を伴う労働移動を促進するための「早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）」「特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）」等の活用促進
 - ② 従業員の人材育成に取り組む事業主を支援する「人材開発支援助成金」の活用促進
- ・職業情報及び職場情報の収集・提供による求職者と企業のマッチング機能の強化
 - ① job tag（職業情報提供サイト）の活用の積極的な周知
 - ② しょくばらば（職場情報総合サイト）の利活用等の周知

5

多様な人材の活躍支援

○フリーランスの就業環境の整備…P18

- ・フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発、同法の執行体制や相談体制の充実
 - ① 新法の施行に向けた周知啓発や就業環境整備に関する問い合わせ等への対応
 - ② 契約の形式や名称にかかわらず、実態上労働者に該当し法違反が認められる場合の監督指導の実施、被用者保険の適用促進

○女性活躍・男性の育児休業取得等の促進…P18～

- ・男性が育児休業を取得しやすい環境の整備に向けた企業の取組支援
 - ① 1,000 人超企業での男性の育児休業等取得状況の公表等、育児・介護休業法の履行確保、「産後パパ育休」等男性の育児に資する制度や育休中等業務代替に係る助成金の周知徹底
 - ② 「くるみん・プラチナくるみん」認定及び「トライくるみん」の取得促進及び「くるみんプラス」の周知等不妊治療と仕事の両立の普及啓発
- ・女性活躍推進法及び男女雇用機会均等法の履行確保

301 人以上企業における男女の賃金の差異に係る情報公表等、法の着実な履行確保、「えるぼし認定」の取得促進及び妊娠等を理由とする不利益取扱いの禁止徹底
- ・ハローワークのマザーズコーナー等による子育て中の女性等に対する就職支援
 - ① 各ハローワークマザーズコーナーの、お子様連れでも相談しやすい環境整備
 - ② 自宅等での求職活動のためのオンライン相談、SNSによる情報発信等の実施

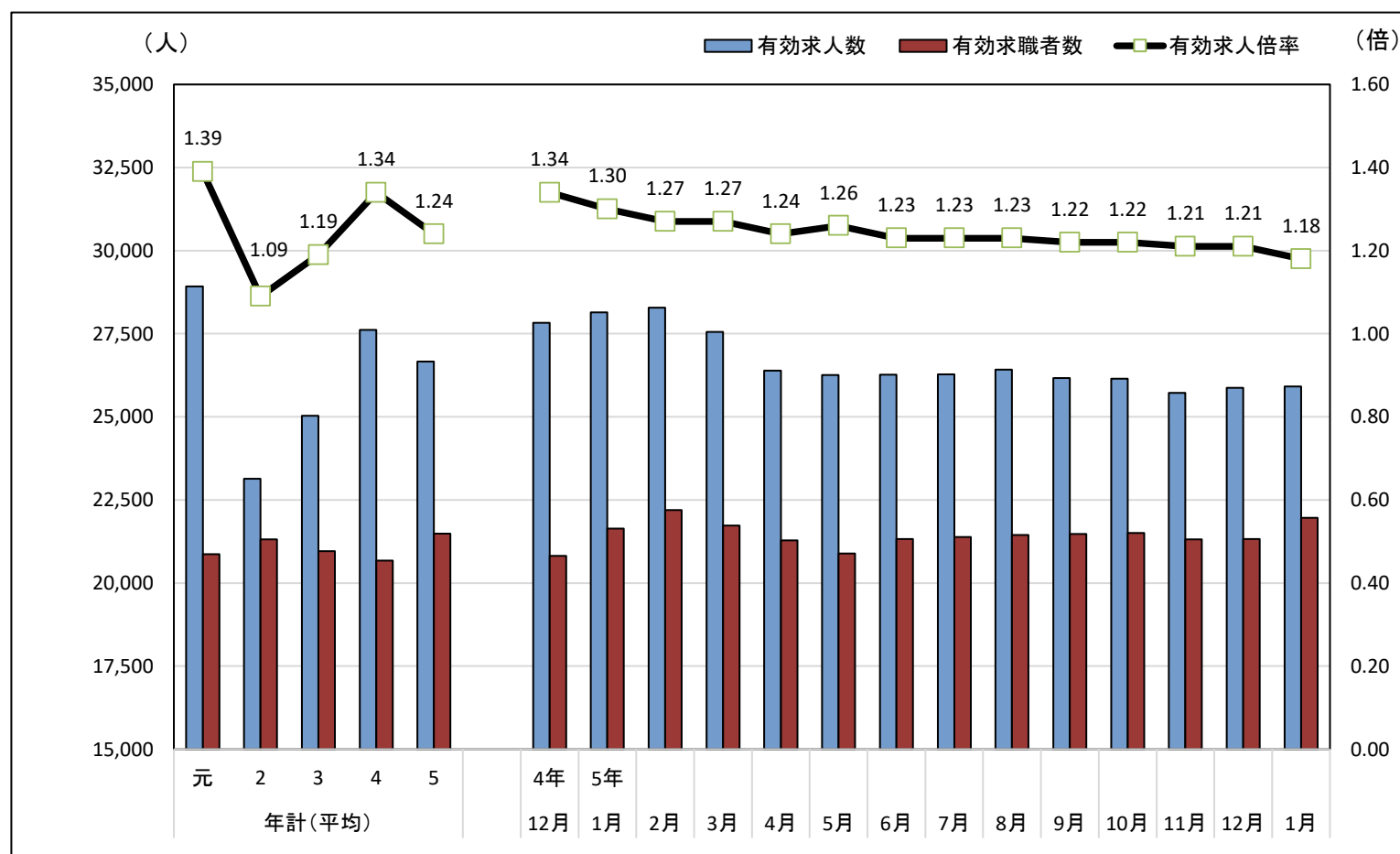
○氷河期世代、若者、非正規雇用労働者等への支援…P20～

- ・就職氷河期世代の活躍支援
 - ① 就職氷河期世代専門窓口で多様なメニューによる一貫した支援
 - ② 氷河期世代の限定・歓迎求人、職場実習・体験（インターン）の受け入れ事業所の開拓
- ・地域若者サポートステーションにおける就労自立支援
 - ① 労働局・ハローワークと地域若者サポートステーションの連携による支援
- ・新規卒者等への支援
 - ① 新規卒者等を対象とした就職支援ナビゲーターによるキャリア支援等の個別支援
 - ② 学校での出張相談、就職活動が困難な学生等の新卒応援ハローワークへの誘導
 - ③ ユースエール認定企業の情報発信
- ・正社員就職を希望する若者への支援
 - ① わかもの支援コーナーや各ハローワークにおける、担当者制による職業相談、個別支援計画に基づくきめ細かな就職支援、就職後の定着支援の実施
- ・同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等
 - ① 報告徴収の実施や、基本給・賞与の差の根拠の説明が不十分な場合に点検要請を実施することによるパート・有期雇用労働法の履行確保
 - ② 「岩手働き方改革推進支援センター」による支援
- ・人材ビジネス事業者への指導監督の徹底
 - ① 改正職業安定法施行の周知及び指導監督の実施を通じた適正な運営の確保
 - ② 労働者派遣法、職業安定法等の適正な運営の確保のための指導監督の実施

○高齢者、障害者、外国人労働者に対する支援…P21～

- ・高齢者の就労・社会参加の促進
 - ア 70 歳までの就業機会確保等に向けた環境整備
 - ① 事業主と接触する機会を捉えた 65 歳を超える定年引き上げや継続雇用制度の導入等に向けた意識啓発・機運醸成
 - イ ハローワークの生涯現役支援窓口などでのマッチング支援
 - ① 「生涯現役支援窓口」における、シニア世代の就業ニーズ等を踏まえた相談支援、シニア世代の採用に意欲的な事業所などの求人の開拓等
 - ② 多様な就業ニーズに対応するための、シルバー人材センターへの誘導
- ・障害者の就労促進
 - ア 障害者雇用率未達成企業等への障害者の雇い入れ支援
 - ① 令和 6 年 4 月から法定雇用率の段階的引き上げを見据え、障害者雇用ゼロ企業に対する、ハローワークと地域の関係機関が連携した雇い入れ支援
 - ② 県や市町村に対する雇用率達成のための啓発・助言
 - イ 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援
 - ① ハローワークの専門担当者による障害特性に応じた専門的なカウンセリング等の支援
- ・外国人労働者に対する支援
 - ア 外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保、改善の取組促進
 - ① 外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保のための事業所への助言・援助

I - ① 岩手県内の求人、求職及び求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

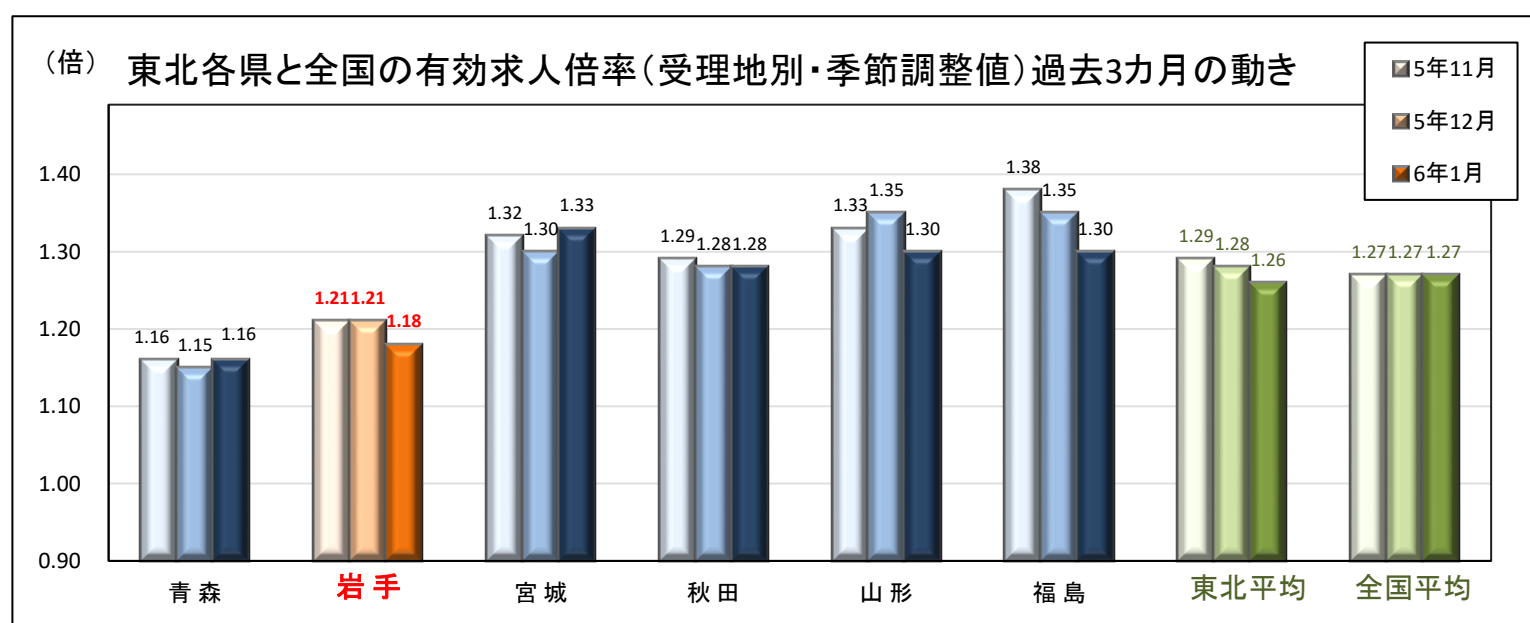


(注) 年計は受理地別・原数値。

I - ② 全国と東北各県の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)

①全国の有効求人倍率は、1.27 倍。前月(1.27倍)と同水準。

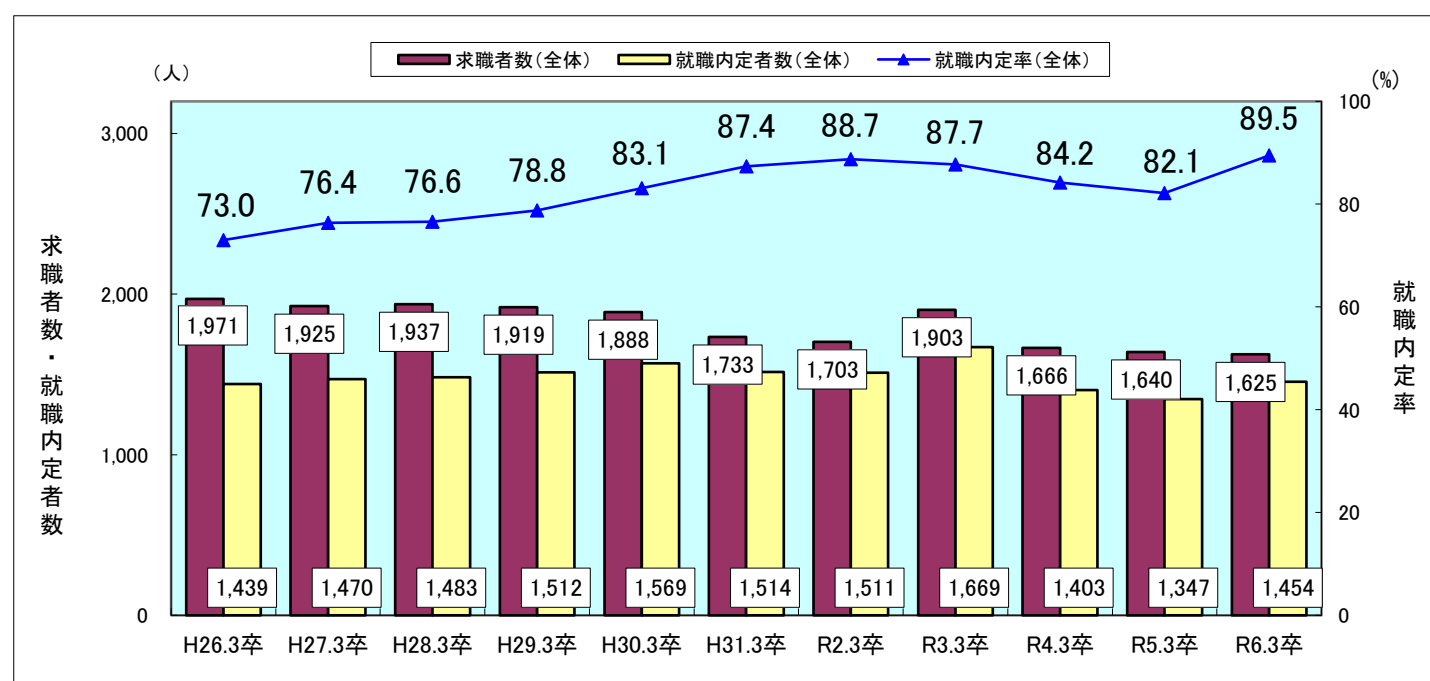
②東北の有効求人倍率は、1.26 倍。前月(1.28倍)を0.02ポイント下回る。



(注) 月別の数値は受理地別・季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改定される。

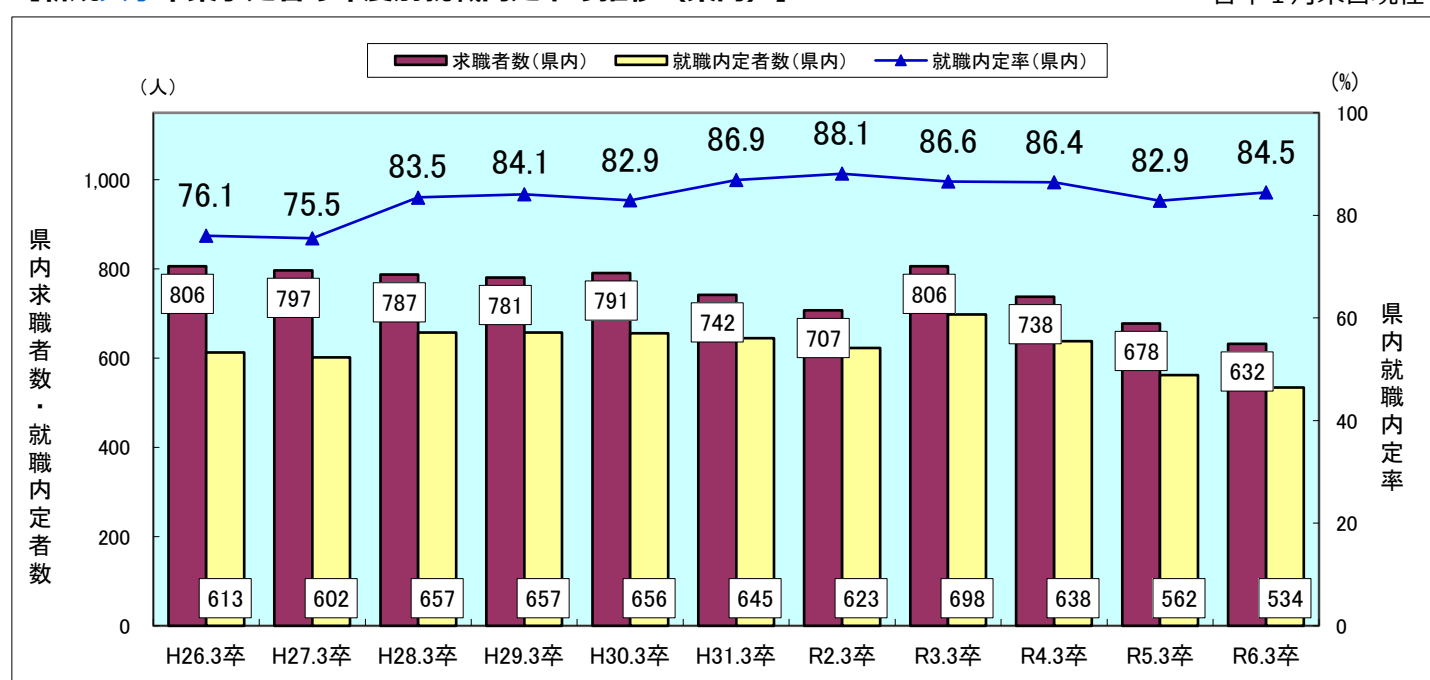
【新規大学卒業予定者の年度別就職内定率の推移（全体）】

各年 1 月末日現在



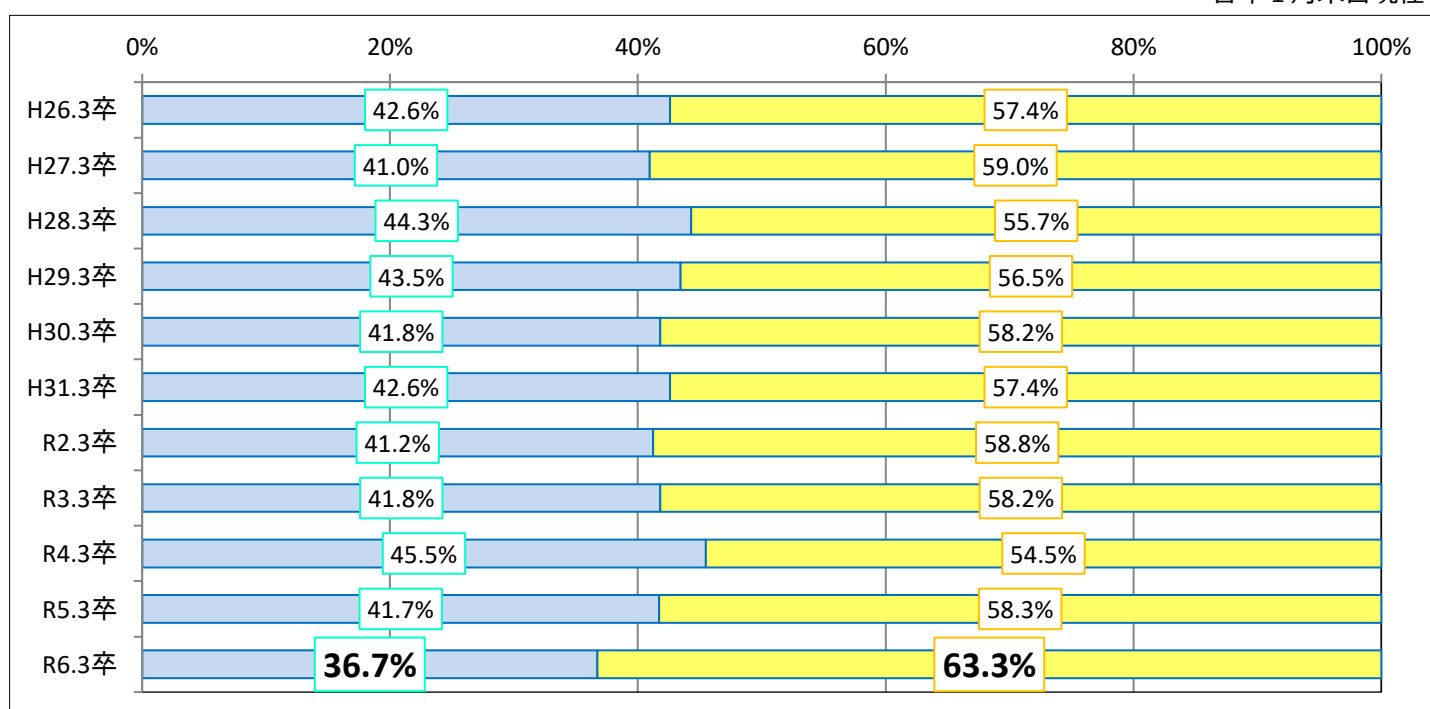
【新規大学卒業予定者の年度別就職内定率の推移（県内）】

各年 1 月末日現在



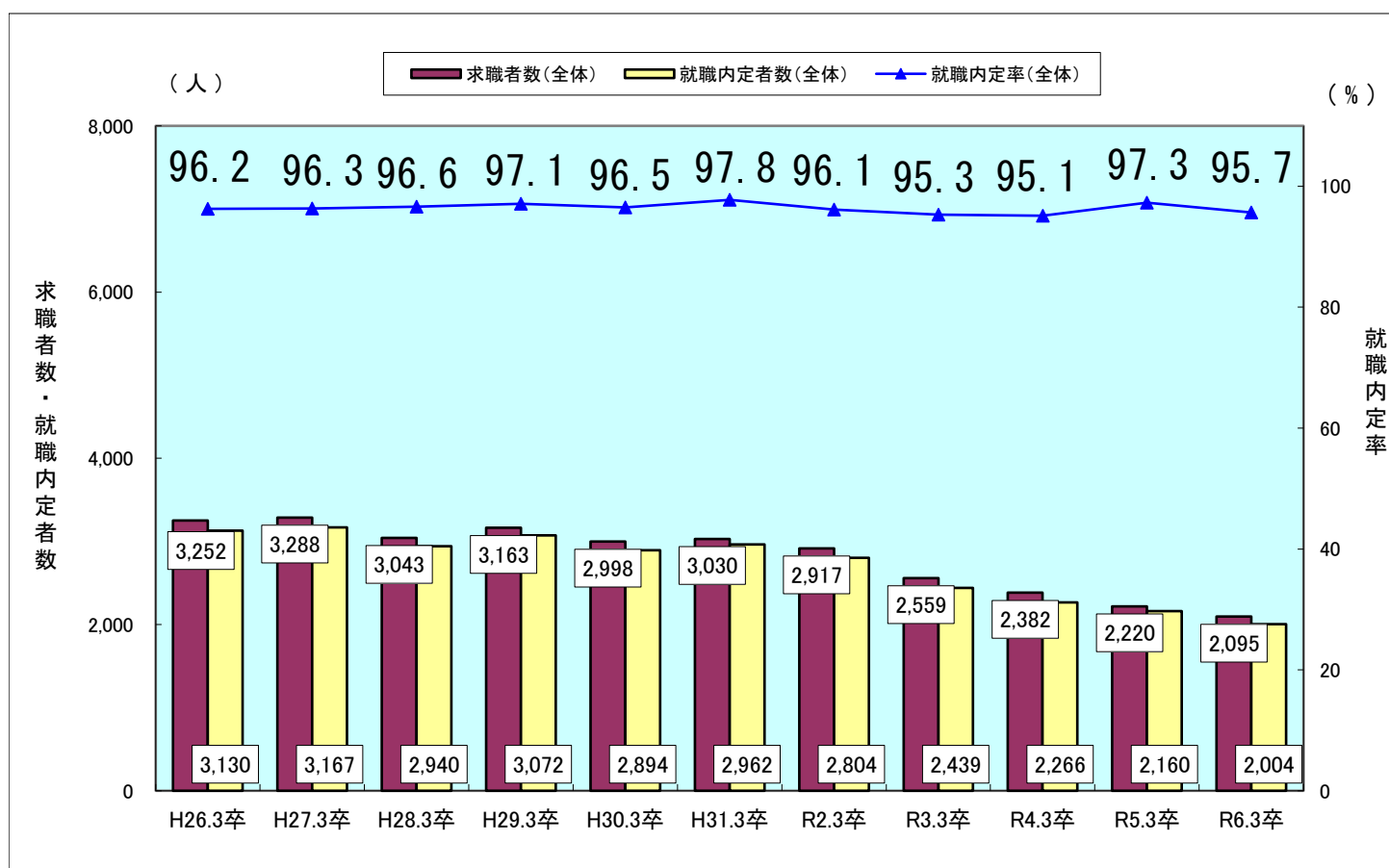
【新規大学卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移】

各年 1 月末日現在



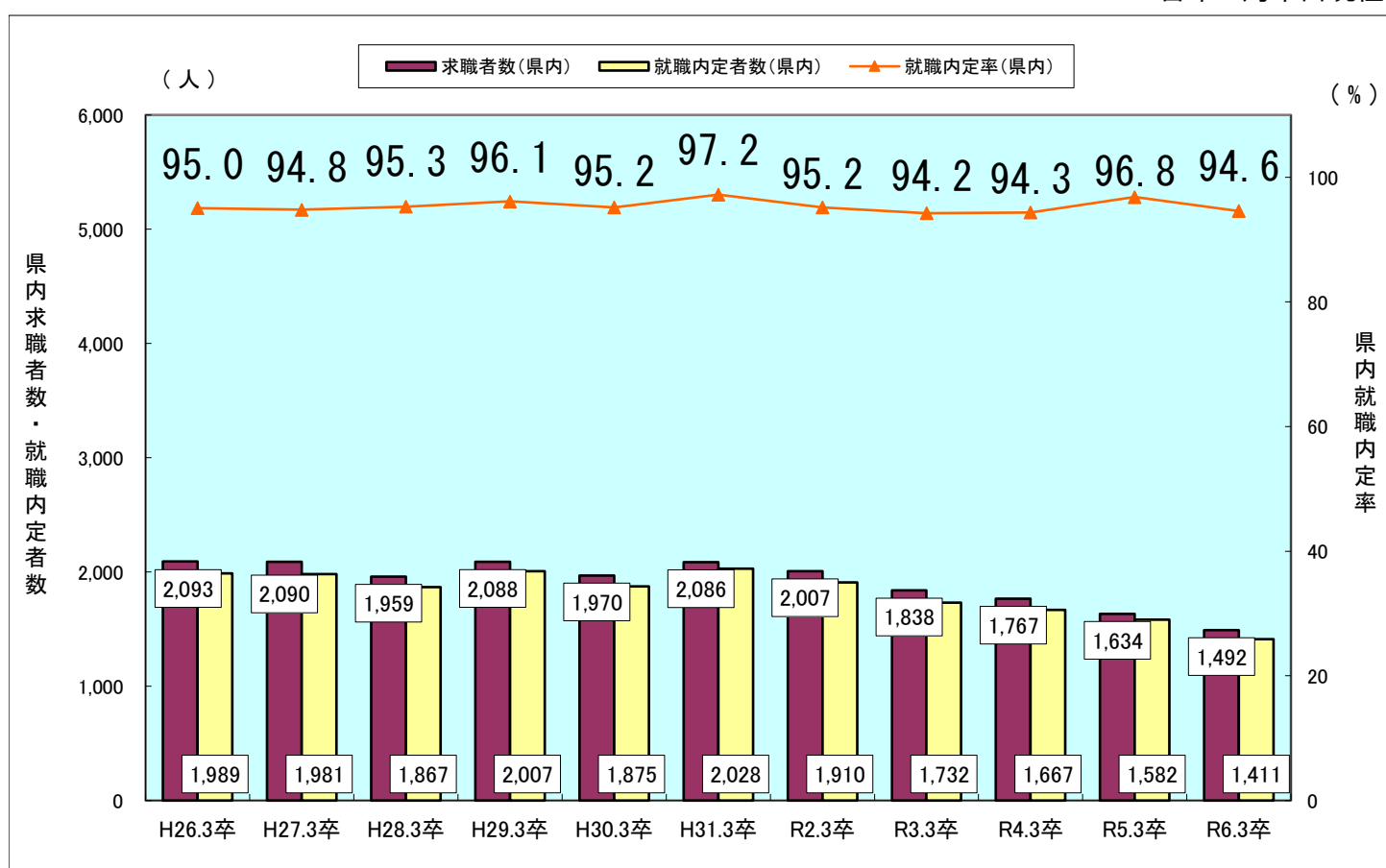
【新規高等学校卒業予定者の年度別就職内定率の推移（全体）】

各年 1 月末日現在



【新規高等学校卒業予定者の年度別就職内定率の推移（県内）】

各年 1 月末日現在



令和5年6月1日現在における障害者の雇用状況(概要)

別添4

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は3,538.5人で、前年より0.2%（8人）増加した。都道府県別の実雇用率をみると、東北ブロックでは2番目に高い水準となっている。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は1,807.5人（対前年比4.5%減）、知的障害者は1,016.0人（同0.7%増）、精神障害者は715.0人（同13.7%増）となっており、身体障害者は前年より減少したものの、知的障害者及び精神障害者は前年より増加し、特に精神障害者の増加率が大きかった。
- ・ 実雇用率は2.42%で、前年より0.04ポイント上昇、法定雇用率達成企業の割合は59.2%となり、前年より0.3ポイント上昇した。

	報告対象 企業数	算定基礎 労働者数 (人)	障害者 雇用数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成企業数	法定雇用率 達成割合 (%)	実雇用率 (全国) (%)
5年度	1,038	146,048.0	3,538.5	2.42	614	59.2	2.33
4年度	1,060	148,573.5	3,530.5	2.38	624	58.9	2.25
増減	▲ 22	▲ 2,525.5	8.0	0.04	▲ 10	0.3	0.08

2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関（法定雇用率2.6%）

- ・ 県の4機関に在職している障害者の数は274.0人で、前年より1.4%（4.0人）減少した。実雇用率は2.77%と前年（2.77%）と同様であった。
- ・ 県の4機関においては、4機関で法定雇用率を達成している。

	報告対象 機関	算定基礎 労働者数 (人)	障害者 雇用数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成機関数	法定雇用率 達成割合 (%)	実雇用率 (全国) (%)
5年度	4	9,906.0	274.0	2.77	4	100.0	2.96
4年度	4	10,031.5	278.0	2.77	4	100.0	2.86
増減	0	▲ 125.5	▲ 4.0	0.00	0	0.0	0.10

(2) 市町村の機関（法定雇用率2.6%）

- ・ 市町村の機関に在職している障害者の数は389.0人で、前年より1.3%（5.0人）増加した。実雇用率は2.63%と前年（2.59%）に比べ0.04ポイント上昇した。
- ・ 47機関のうち40機関で法定雇用率を達成している。

	報告対象 機関	算定基礎 労働者数 (人)	障害者 雇用数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成機関数	法定雇用率 達成割合 (%)	実雇用率 (全国) (%)
5年度	47	14,814.0	389.0	2.63	40	85.1	2.63
4年度	48	14,803.0	384.0	2.59	35	72.9	2.57
増減	▲ 1	11.0	5.0	0.04	5	12.2	0.06

(3) 県等の教育委員会（法定雇用率2.5%）

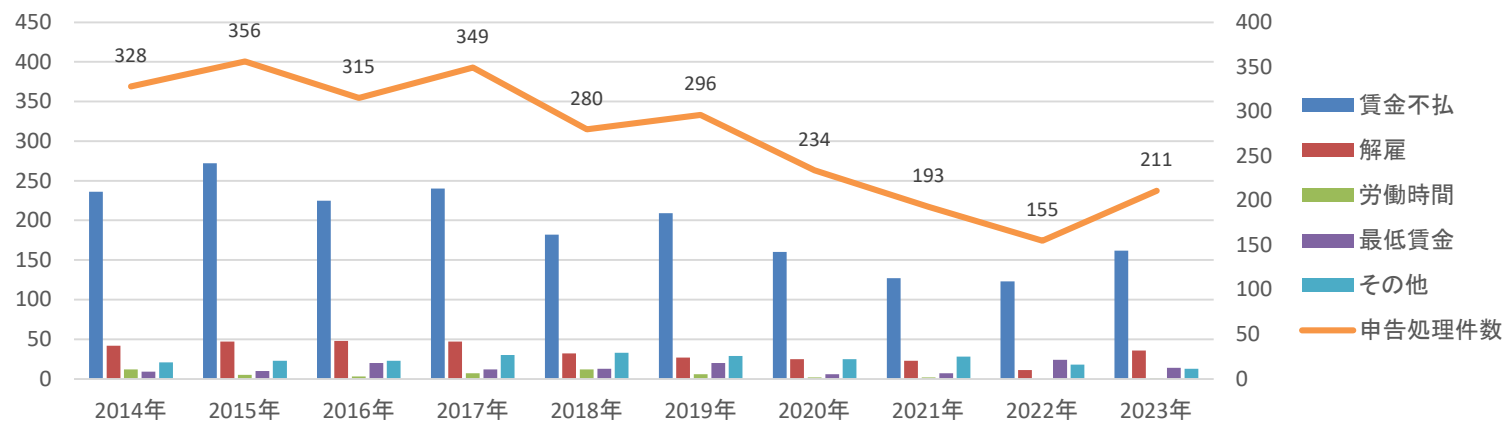
- ・ 県等の教育委員会に在職している障害者の数は236.5人で、前年より0.4%（1人）減少した。
実雇用率は2.54%と前年（2.52%）に比べて0.02ポイント上昇した。

※報告対象の教育委員会は岩手県教育委員会、盛岡市教育委員会の2機関。

	報告対象 機関	算定基礎 労働者数 (人)	障害者 雇用数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成機関数	法定雇用率 達成割合 (%)	実雇用率 (全国) (%)
5年度	2	9,319.0	236.5	2.54	2	100.0	2.34
4年度	2	9,434.0	237.5	2.52	2	100.0	2.27
増減	0	▲ 115.0	▲ 1.0	0.02	0	0.0	0.07

申告処理状況

別添5

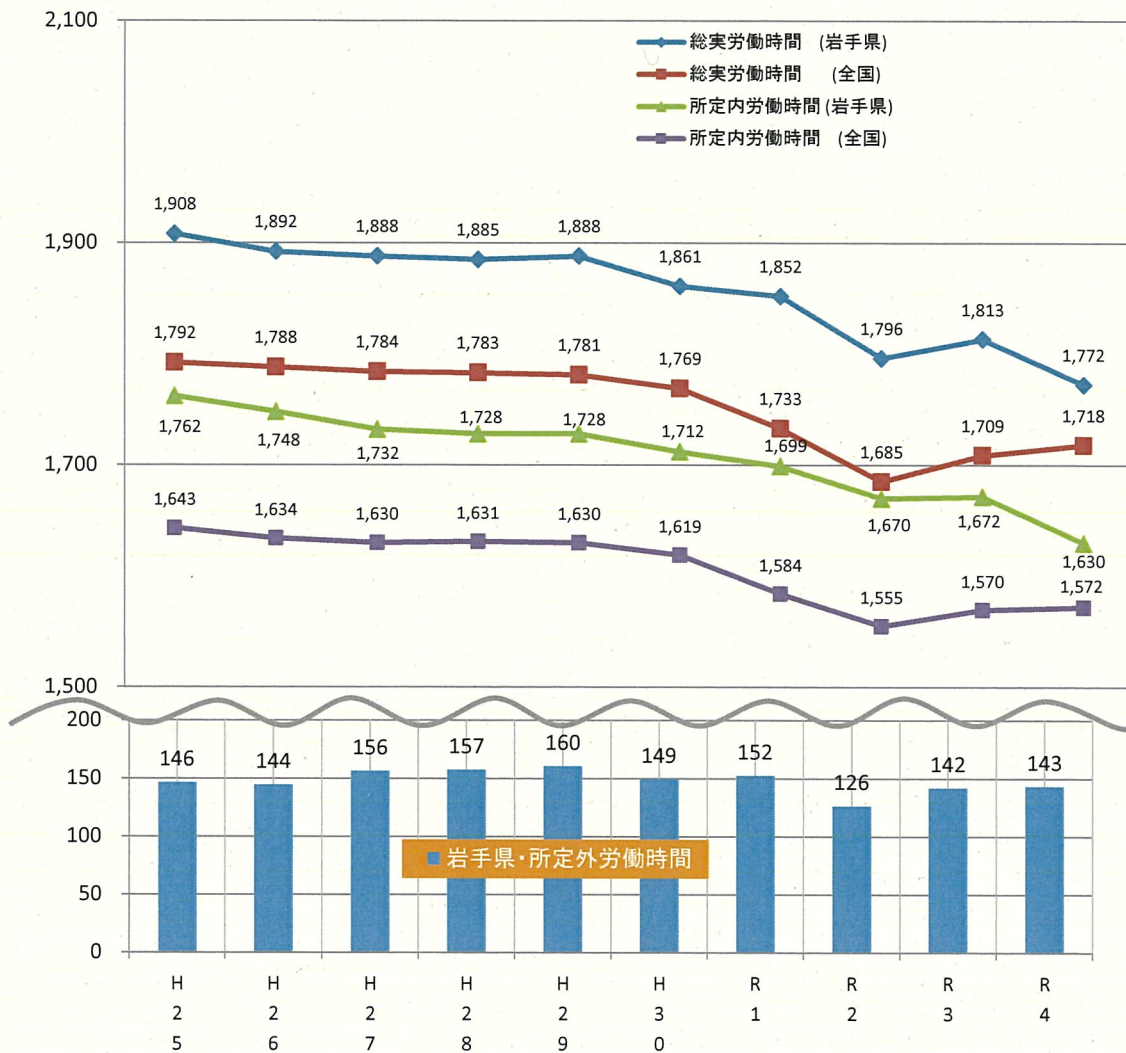


		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
内訳	賃金不払	236	272	225	240	182	209	160	127	123	162
	解雇	42	47	48	47	32	27	25	23	11	36
	労働時間	12	5	3	7	12	6	2	2	0	1
	最低賃金	9	10	20	12	13	20	6	7	24	14
	その他	21	23	23	30	33	29	25	28	18	13
申告処理件数		328	356	315	349	280	296	234	193	155	211

1. 年間総実労働時間の推移(全国・岩手県)

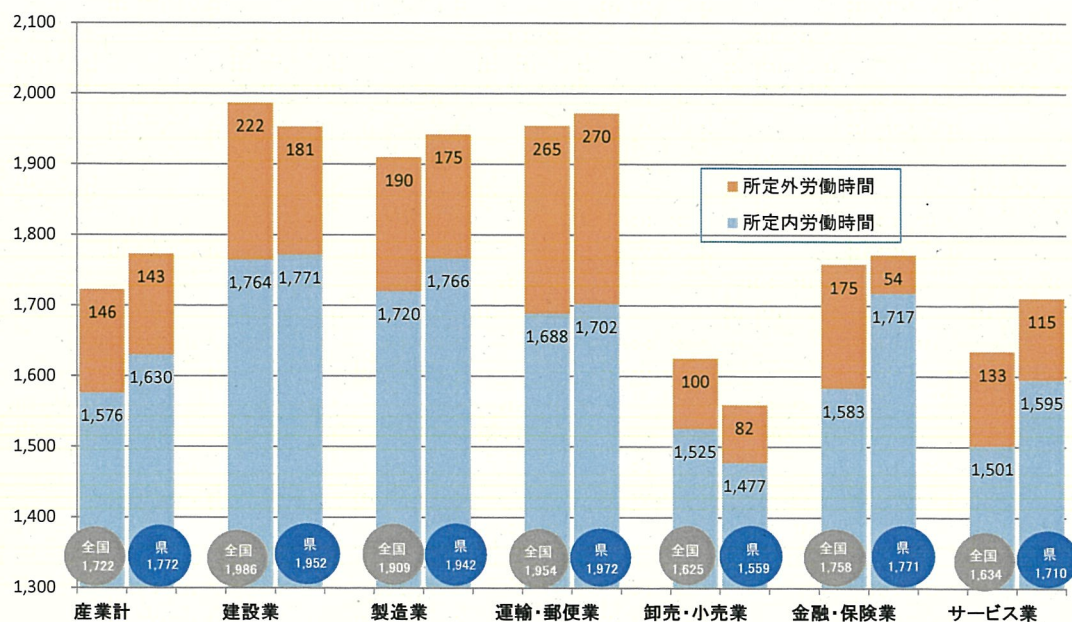
別添6

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計・規模30人以上)



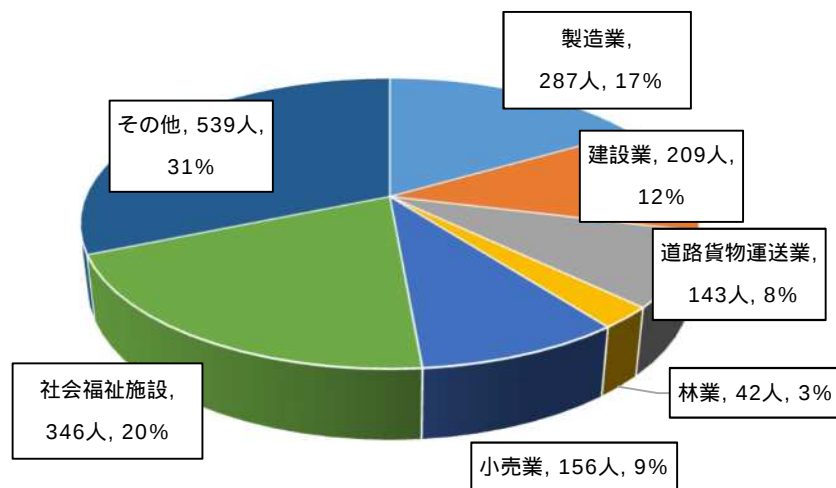
2. 令和4年の業種別年間総実労働時間(全国・岩手県)

資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模30人以上)

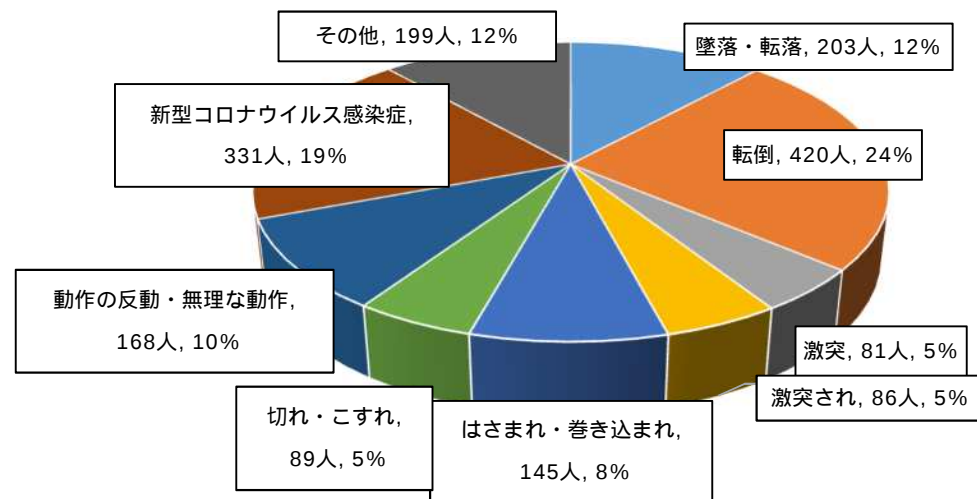


令和 5 年 労働災害発生状況

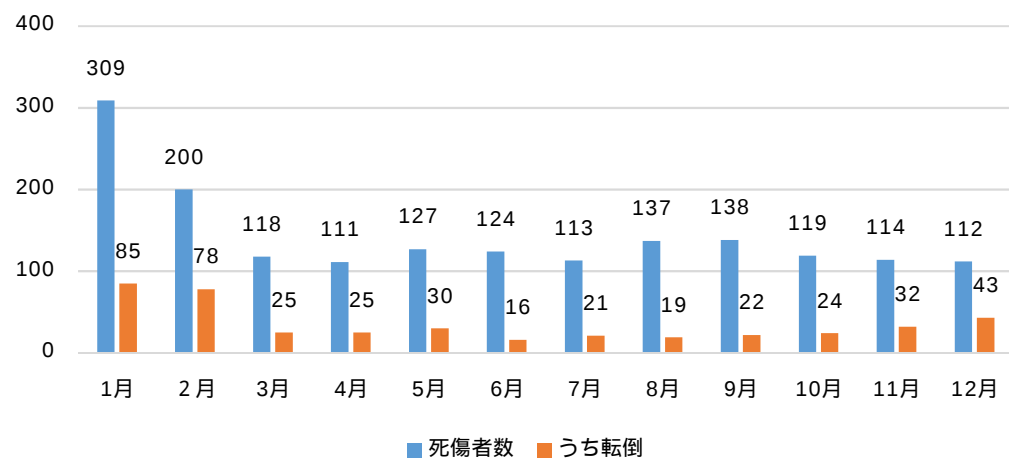
業種別発生状況



事故の型別発生状況



月別発生状況



年代別発生状況

